

暗中に模索

闇夜の中で何も見えず手探りで障害物を探しながら進む。道しるべも、手掛かりもない状態でいろいろと探る。
無我夢中で探し求めているうちに、一点の光が差し行く手を照らしてあげることがある。その時を待って、あきらめずに求めてみることである。

パナソニック(旧・松下電器産業)が創業100周年を迎えた。創業者は経営の神様と称される松下幸之助翁。二股ソケットの開発に始まり、今日の隆盛を極めるまでには松下電器にも「暗中模索」の時期があり、それを乗り越えてきたからこそ、今日の世界のパナソニックがある。

その昔、トヨタからカーラジオの大幅コストダウンを迫られた時、社員はこれ以上のコストダウンは不可能だと幸之助翁に言ったそうだ。その「暗中模索」の中で幸之助翁は「トヨタはんは、世界市場で戦える車を作ってはるんや」いま一度カーラジオをバラバラにして一からやり直してみなはれ」とアドバイス、これが一筋の光明となったそうだ。

情報提供: 特別情報誌



ZEH提案に悩む工務店の課題を解消



施主の太陽光発電負担実質0円※でZEH化可能に

工務店によるZEH建設がなかなか進まない。その要因の一つが太陽光発電の設置や建材の高性能化にかかる初期費用だ。太陽光発電の買い取り価格が年々下がっていることもあり、太陽光発電の導入に施主がメリットを感じにくくなっている。そんななか、一般住宅と比較してお施主様の月次の費用負担差額がほとんど変わらずにZEHを提案できるようにするのが、LIXIL TEPCO スマートパートナーズが提供する「建て得バリュー」だ。

昨年秋に東京電力管内の一部でサービス開始し、4月より、関西・中部電力管内でもスタート。7月より中国・四国・九州電力管内でもスタートする。同サービスを提案してZEHを受注する事例も増えているという。柏木社長は「ZEH標準時代に、差別化提案として活用してほしい」と話す。

※同社が余剰売電収入を得る代わりに、建て主の太陽光発電システムの割賦支払い負担を実質的にゼロにする。契約期間は10年間。

情報提供: 新建ハウジング

民泊の届出受付開始 自治体で温度差も

全国的に民泊を解禁する「住宅宿泊事業法」が6月15日施行されるのを前に、3月15日、民泊事業者、管理事業者、仲介事業者の届出受付が開始された。自治体の窓口のほか、オンライン上での登録手続きも可能だ。

いよいよ6月に迫る民泊解禁だが、住宅宿泊事業法では、自治体ごとに営業日数や地域について独自の規制をかけること認めているため、規制するか、活用するかで、自治体間での温度差は開きつつあるようだ。都市部の住宅地や、観光地などでは、民泊を規制しようという動きが顕著だ。一方、過疎化が進む地方都市などでは、観光振興、空き家の有効活用などを期待し、民泊の活用に向かっている。

6月の民泊解禁に向け、民泊事業者数はどれだけの規模に膨らむのか。自治体の民泊規制はどのように整備されるのか。都市、地方それぞれで、どのような民泊ビジネスモデルが描けるのか。さらに注目度が高まっていきそうだ。

情報提供: 創樹社

